

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月28日
【中間会計期間】	第78期中(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2018年 5月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2020年 5月1日 至 2020年 10月31日	自 2018年 5月1日 至 2019年 4月30日	自 2019年 5月1日 至 2020年 4月30日
営業収益 (千円)	30,135,774	30,036,521	26,901,915	60,187,026	59,484,868
経常利益 (千円)	945,211	861,480	183,990	1,583,320	1,337,965
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	644,503	570,933	100,061	1,053,928	555,603
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	555,067	576,627	153,349	823,399	676,866
純資産額 (千円)	16,252,177	17,045,280	17,247,011	16,520,508	17,145,518
総資産額 (千円)	46,730,786	48,105,741	49,059,623	46,657,317	46,369,704
1株当たり純資産額 (円)	920.72	968.06	977.00	937.47	972.70
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	39.79	35.25	6.17	65.07	34.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	32.6	32.3	32.5	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,740,039	1,223,084	1,272,681	3,476,855	3,145,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,010,494	2,123,539	3,373,595	2,776,571	2,586,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,100	1,151,964	1,852,848	530,459	212,181
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,212,078	1,463,969	1,311,070	1,212,459	1,559,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,463 (436)	3,519 (428)	3,567 (405)	3,517 (433)	3,523 (422)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2018年 5月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2020年 5月1日 至 2020年 10月31日	自 2018年 5月1日 至 2019年 4月30日	自 2019年 5月1日 至 2020年 4月30日
営業収益 (千円)	28,494,728	28,313,284	25,341,688	56,753,436	55,975,616
経常利益 (千円)	853,538	707,039	86,854	1,401,503	1,093,722
中間(当期)純利益 (千円)	594,262	489,669	62,778	975,857	439,973
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	12,729,892	13,415,882	13,413,497	13,025,833	13,410,379
総資産額 (千円)	40,309,937	41,660,175	42,726,990	40,289,739	39,984,846
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率 (%)	31.6	32.2	31.4	32.3	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,017 (388)	3,088 (381)	3,144 (352)	3,083 (386)	3,101 (374)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,443 (400)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	120 (3)
合計	3,567 (405)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,056 (349)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	84 (1)
合計	3,144 (352)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、企業活動、個人消費などあらゆる経済活動が抑制されました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開等により、景気回復の兆しが見られたものの、感染症拡大の収束が見えない中、インバウンド需要喪失、外出自粛、休業要請等により経済活動は停滞し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、消費増税の影響に加え、コロナ・ショックを受けた経済活動自粛の影響で、設備投資や鉱工業生産は低迷し、住宅投資は大幅に減少して、消費関連貨物、生産関連貨物、建設関連貨物ともに低調に推移し、国内貨物総輸送量は大幅なマイナスとなっています。さらに、慢性的なドライバー不足により、人件費や備車料などのコストは負担増となり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、5月より3か年の第三次中期経営計画をスタートし、スローガンを「Challenge For The 80th 創立80周年に向けて高めよう!収益力と生産性」としました。より強靱な経営体質の構築を図るべく、この3年間で収益力と生産性を同時に高め、常に進捗状況を確認しながら、PDCAをしっかりと回してまいります。また、本経営計画を踏まえ、営業方針を、「安全文化の定着」、「収益力の強化と生産性の向上」、「運び方改革の推進」として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、26,901,915千円となり、前中間連結会計期間に比べ3,134,605千円減少(前年同期比10.4%減)となりました。営業原価は、運送諸経費の減少などの要因により、26,295,498千円となり前中間連結会計期間に比べ2,363,290千円減少(前年同期比8.2%減)しました。

販売費及び一般管理費については、560,762千円となり、前中間連結会計期間に比べ80,714千円減少(前年同期比12.6%減)しました。

この結果、当中間連結会計期間における営業利益は45,654千円となり、前中間連結会計期間に比べ690,600千円減少(前年同期比93.8%減)しました。

営業外損益では受取配当金、助成金収入が増加したこと等により、当中間連結会計期間における経常利益は183,990千円となり、前中間連結会計期間に比べ677,490千円減少(前年同期比78.6%減)しました。

特別損益では固定資産売却益及び固定資産除却損、投資有価証券評価損が増加しました。

また、非支配株主に帰属する中間純利益、法人税・住民税及び事業税が減少した一方で、法人税等調整額が増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は100,061千円となり、前中間連結会計期間に比べ470,872千円減少(前年同期比82.5%減)しました。

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	26,470,133	10.6
不動産事業	310,072	0.7
その他の事業	121,708	+1.4
合計	26,901,915	10.4

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10,988,373千円(前連結会計年度末10,906,735千円)となり、81,638千円増加しました。これは現金及び預金が248,065千円減少(前連結会計年度末1,559,136千円、当中間連結会計期間末1,311,070千円)した一方で、受取手形及び営業未収入金が263,964千円増加(前連結会計年度末8,459,181千円、当中間連結会計期間末8,723,146千円)、たな卸資産が52,311千円増加(前連結会計年度末76,541千円、当中間連結会計期間末128,852千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、38,071,250千円(前連結会計年度末35,462,969千円)となり、2,608,281千円増加しました。これは土地の取得等により有形固定資産が2,730,335千円増加(前連結会計年度末29,769,470千円、当中間連結会計期間末32,499,805千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、14,852,140千円(前連結会計年度末13,093,681千円)となり、1,758,459千円増加しました。これは支払手形及び営業未払金が53,177千円増加(前連結会計年度末5,300,110千円、当中間連結会計期間末5,353,288千円)、短期借入金が1,398,902千円増加(前連結会計年度末4,392,575千円、当中間連結会計期間末5,791,477千円)、リース債務が73,806千円増加(前連結会計年度末770,119千円、当中間連結会計期間末843,925千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、16,960,471千円(前連結会計年度末16,130,503千円)となり、829,967千円増加しました。これは長期借入金が930,576千円増加(前連結会計年度末6,262,975千円、当中間連結会計期間末7,193,551千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、17,247,011千円(前連結会計年度末17,145,518千円)となり、101,492千円増加しました。これは利益剰余金が51,461千円増加(前連結会計年度末14,553,046千円、当中間連結会計期間末14,604,508千円)、退職給付に係る調整累計額が25,881千円増加(前連結会計年度末232,303千円、当中間連結会計期間末206,421千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,272,681千円、投資活動の結果使用した資金が3,373,595千円、財務活動の結果得られた資金が1,852,848千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ248,065千円減少し、当中間連結会計期間末には1,311,070千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,272,681千円（前年同期比4.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を187,545千円（前年同期比78.8%減）計上したこと、減価償却費が1,386,692千円（前年同期比2.8%増）発生したこと及び仕入債務が68,477千円増加（前年同期は525,451千円の減少）したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が231,006千円増加（前年同期は265,087千円の減少）したこと、利息の支払額が35,292千円（前年同期比1.4%減）発生したこと及び法人税等の支払額が92,246千円（前年同期比58.4%減）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,373,595千円（前年同期比58.9%増）となりました。

これは主に土地の取得及び車両代替え等の設備投資により3,382,962千円（前年同期比60.4%増）の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,852,848千円（前年同期比60.8%増）となりました。

これは主に借入金の増加額が2,329,478千円あった一方で、リース債務の返済による支出が424,898千円（前年同期比2.8%減）あったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2020年10月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	793	4.90
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.36
計		10,468	64.62

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,136	1,311,070
受取手形及び営業未収入金	2 8,459,181	2, 5 8,723,146
電子記録債権	520,123	5 488,706
たな卸資産	76,541	128,852
その他	306,681	348,994
貸倒引当金	14,927	12,396
流動資産合計	10,906,735	10,988,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 7,115,700	1, 2 6,928,098
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,511,510	1 2,097,794
土地	2 18,372,008	2 19,962,873
リース資産（純額）	1 2,483,317	1 2,549,987
その他（純額）	1 286,932	1 961,051
有形固定資産合計	29,769,470	32,499,805
無形固定資産	1,031,811	965,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538,597	2,543,943
長期貸付金	1,404	1,164
繰延税金資産	1,216,561	1,181,173
その他	910,444	882,153
貸倒引当金	5,320	2,685
投資その他の資産合計	4,661,687	4,605,750
固定資産合計	35,462,969	38,071,250
資産合計	46,369,704	49,059,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,300,110	5,353,288
短期借入金	² 4,392,575	² 5,791,477
リース債務	770,119	843,925
未払法人税等	94,458	29,539
賞与引当金	915,930	820,380
その他	1,620,488	³ 2,013,530
流動負債合計	13,093,681	14,852,140
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 6,262,975	² 7,193,551
リース債務	1,719,548	1,714,421
繰延税金負債	124,436	127,456
役員退職慰労引当金	391,987	377,046
退職給付に係る負債	6,718,083	6,632,259
その他	413,472	415,736
固定負債合計	16,130,503	16,960,471
負債合計	29,224,185	31,812,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	816,300	816,300
利益剰余金	14,553,046	14,604,508
自己株式	241	241
株主資本合計	15,450,105	15,501,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,394	527,692
退職給付に係る調整累計額	232,303	206,421
その他の包括利益累計額合計	303,091	321,270
非支配株主持分	1,392,322	1,424,173
純資産合計	17,145,518	17,247,011
負債純資産合計	46,369,704	49,059,623

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)
営業収益	30,036,521	26,901,915
営業原価	28,658,788	26,295,498
営業総利益	1,377,732	606,416
販売費及び一般管理費	1 641,477	1 560,762
営業利益	736,255	45,654
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	31,943	34,170
持分法による投資利益	26,421	16,999
受取駐車料	36,533	36,234
受取家賃	19,058	19,951
助成金収入	5,609	27,775
その他	44,062	43,923
営業外収益合計	163,642	179,062
営業外費用		
支払利息	35,409	35,074
その他	3,007	5,651
営業外費用合計	38,416	40,726
経常利益	861,480	183,990
特別利益		
固定資産売却益	2 34,821	2 44,512
その他	400	1,536
特別利益合計	35,222	46,049
特別損失		
固定資産売却損	3 144	3 60
固定資産除却損	4 13,613	4 23,000
投資有価証券評価損	-	17,632
その他	-	1,800
特別損失合計	13,757	42,493
税金等調整前中間純利益	882,945	187,545
法人税、住民税及び事業税	289,737	27,328
法人税等調整額	14,977	28,020
法人税等合計	274,759	55,348
中間純利益	608,186	132,197
非支配株主に帰属する中間純利益	37,252	32,136
親会社株主に帰属する中間純利益	570,933	100,061

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)
中間純利益	608,186	132,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,816	4,729
退職給付に係る調整額	29,258	25,881
その他の包括利益合計	31,558	21,151
中間包括利益	576,627	153,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	543,925	118,241
非支配株主に係る中間包括利益	32,701	35,107

【中間連結株主資本等変動計算書】
 前中間連結会計期間(自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,046,043	241	14,943,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			570,933		570,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	522,333	-	522,333
当中間期末残高	81,000	816,300	14,568,376	241	15,465,436

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	552,695	313,155	239,539	1,337,866	16,520,508
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					570,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,266	29,258	27,008	29,445	2,437
当中間期変動額合計	56,266	29,258	27,008	29,445	524,771
当中間期末残高	496,429	283,897	212,531	1,367,312	17,045,280

当中間連結会計期間(自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,553,046	241	15,450,105
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			100,061		100,061
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	51,461	-	51,461
当中間期末残高	81,000	816,300	14,604,508	241	15,501,567

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535,394	232,303	303,091	1,392,322	17,145,518
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					100,061
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,701	25,881	18,179	31,851	50,031
当中間期変動額合計	7,701	25,881	18,179	31,851	101,492
当中間期末残高	527,692	206,421	321,270	1,424,173	17,247,011

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	882,945	187,545
減価償却費	1,348,874	1,386,692
持分法による投資損益(は益)	26,421	16,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,004	5,036
賞与引当金の増減額(は減少)	76,090	95,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,557	46,490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,765	14,941
受取利息及び受取配当金	31,956	34,178
支払利息	35,409	35,074
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,632
有形固定資産売却損益(は益)	34,677	44,451
固定資産除却損	13,613	23,000
長期前払費用の増減額(は増加)	16,817	14,801
未払消費税等の増減額(は減少)	231,755	28,720
売上債権の増減額(は増加)	265,087	231,006
たな卸資産の増減額(は増加)	64,493	52,311
仕入債務の増減額(は減少)	525,451	68,477
その他の流動資産の増減額(は増加)	126,519	43,664
その他の流動負債の増減額(は減少)	130,504	182,734
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,728	2,019
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,386	2,183
小計	1,446,739	1,364,253
利息及び配当金の受取額	33,736	35,966
利息の支払額	35,781	35,292
法人税等の支払額	221,608	92,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,084	1,272,681

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32,563	16,312
有形固定資産の取得による支出	2,109,386	3,382,962
有形固定資産の除却による支出	12,527	9,130
有形固定資産の売却による収入	34,205	71,764
無形固定資産の取得による支出	6,946	45,876
長期貸付金の回収による収入	240	240
投融資による支出	7,750	2,082
投融資の回収による収入	11,190	10,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,123,539	3,373,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	410,000	1,200,000
長期借入れによる収入	2,970,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	1,609,382	1,770,522
社債の償還による支出	130,000	-
リース債務の返済による支出	436,925	424,898
配当金の支払額	48,471	48,474
非支配株主への配当金の支払額	3,256	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,964	1,852,848
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	251,510	248,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,459	1,559,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,463,969	1 1,311,070

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は2020年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、2020年10月1日から中間連結決算日2020年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
	36,912,671千円	37,739,155千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	509,346千円	533,052千円
建物及び構築物	2,594,087 "	2,510,559 "
土地	13,459,816 "	13,459,816 "
計	16,563,251 "	16,503,428 "

上記資産は

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
短期借入金	4,267,571千円	5,666,473千円
長期借入金	5,847,989 "	6,641,067 "
計	10,115,560 "	12,307,540 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
東京トラック運送(株)	580,021千円	553,326千円
丸運輸送(株)	- "	260,000 "
計	580,021 "	813,326 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
巻運送(株)	37,371千円	34,358千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,115千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,885千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,916千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し34,825千円保証を行っております。

5 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	-千円	113,017千円
電子記録債権	- "	23,725 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1 役員報酬	116,190千円	102,870千円
2 給与手当	245,186 "	221,717 "
3 賞与	7,824 "	1,150 "
4 賞与引当金繰入額	47,495 "	32,895 "
5 退職給付費用	9,684 "	8,979 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,765 "	9,658 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	34,821千円	44,512千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	144千円	60千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
建物及び構築物	12,063千円	8,644千円
機械装置及び運搬具	699 "	3,275 "
その他	850 "	11,080 "
計	13,613 "	23,000 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2019年4月30日	2019年7月29日

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2020年4月30日	2020年7月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	1,463,969千円	1,311,070千円
現金及び現金同等物	1,463,969 "	1,311,070 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
一年内	12,172千円	3,936千円
一年超	6,708 "	5,160 "
合計	18,880 "	9,096 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,559,136	1,559,136	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,459,181	8,459,181	-
(3) 電子記録債権	520,123	520,123	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,580,983	1,580,983	-
(5) 長期貸付金(1年内含む)	1,404		
貸倒引当金(1)	1,404		
	-	-	-
資産計	12,119,423	12,119,423	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,300,110	5,300,110	-
(2) 短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3) 社債(1年内含む)	500,000	502,133	2,133
(4) 長期借入金(1年内含む)	9,515,550	9,527,267	11,717
(5) リース債務(1年内含む)	2,489,667	2,499,441	9,774
負債計	18,945,328	18,968,953	23,624

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2020年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,311,070	1,311,070	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,723,146	8,723,146	-
(3) 電子記録債権	488,706	488,706	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,571,469	1,571,469	-
(5) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	1,164 1,164		
	-	-	-
資産計	12,094,393	12,094,393	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,353,288	5,353,288	-
(2) 短期借入金	2,340,000	2,340,000	-
(3) 社債(1年内含む)	500,000	501,101	1,101
(4) 長期借入金(1年内含む)	10,645,028	10,650,610	5,582
(5) リース債務(1年内含む)	2,558,346	2,567,985	9,639
負債計	21,396,663	21,412,986	16,322

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収入金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2020年4月30日	2020年10月31日
非上場株式	299,437	299,837

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317,413	432,985	884,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,317,413	432,985	884,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,569	327,936	64,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,569	327,936	64,367
合計		1,580,983	760,922	820,060

当中間連結会計期間(2020年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,321,611	441,592	880,018
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	1,321,611	441,592	880,018
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	249,858	317,610	67,752
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,858	317,610	67,752
合計		1,571,469	759,203	812,266

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
期首残高	7,663千円	7,820千円
時の経過による調整額	157 "	80 "
中間期末(期末)残高	7,820 "	7,900 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,917,539	3,812,232
	期中増減額	105,306	84,692
	中間期末 (期末)残高	3,812,232	3,727,540
中間期末(期末)時価		7,059,272	6,918,003

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(18,887千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(129,311千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用の設備改修(1,362千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(63,205千円)、連結の範囲へ追加された賃貸用の建物等(22,849千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	29,604,364	312,170	29,916,534	119,986	-	30,036,521
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	45,297	45,297	-	45,297	-
計	29,604,364	357,468	29,961,832	119,986	45,297	30,036,521
セグメント利益	1,094,799	231,569	1,326,368	17,913	608,027	736,255
セグメント資産	37,367,346	5,708,119	43,075,466	9,220	5,021,054	48,105,741
セグメント負債	17,467,252	323,603	17,790,855	11,591	13,258,013	31,060,461
その他の項目						
減価償却費	1,263,250	64,726	1,327,977	130	20,765	1,348,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,377,866	5,117	3,382,983	216	16,606	3,399,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 608,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,021,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額13,258,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	26,470,133	310,072	26,780,206	121,708	-	26,901,915
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	47,464	47,464	-	47,464	-
計	26,470,133	357,536	26,827,670	121,708	47,464	26,901,915
セグメント利益	316,765	238,454	555,220	19,032	528,598	45,654
セグメント資産	42,057,877	3,791,871	45,849,749	8,876	3,200,998	49,059,623
セグメント負債	17,235,329	329,413	17,564,743	14,661	14,233,207	31,812,612
その他の項目						
減価償却費	1,304,914	63,306	1,368,220	83	18,388	1,386,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,072,815	1,362	4,074,177	-	15,101	4,089,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 528,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,200,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額14,233,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (2020年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	972.70円	977.00円

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	35.25円	6.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	570,933	100,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	570,933	100,061
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,354	239,203
受取手形	1 762,874	1, 4 771,582
電子記録債権	430,651	4 427,944
営業未収入金	7,158,907	7,458,249
貯蔵品	71,234	121,473
その他	278,905	300,289
貸倒引当金	12,172	10,507
流動資産合計	9,144,756	9,308,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,336,158	1 5,171,883
車両運搬具（純額）	1,216,172	1,785,341
土地	1 16,299,742	1 17,890,607
リース資産（純額）	2,210,972	2,264,735
その他（純額）	923,754	1,580,451
有形固定資産合計	25,986,800	28,693,019
無形固定資産	986,346	932,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,344	1,673,560
その他	2,176,530	2,122,125
貸倒引当金	4,932	2,294
投資その他の資産合計	3,866,942	3,793,392
固定資産合計	30,840,090	33,418,754
資産合計	39,984,846	42,726,990

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,415,190	1,233,276
営業未払金	3,646,299	3,928,468
短期借入金	¹ 3,973,396	¹ 5,392,780
リース債務	674,895	744,685
未払法人税等	45,215	13,219
賞与引当金	860,000	753,000
その他	1,422,146	² 1,792,661
流動負債合計	12,037,143	13,858,091
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	¹ 5,684,733	¹ 6,648,551
リース債務	1,539,746	1,526,217
退職給付引当金	6,143,974	6,116,712
役員退職慰労引当金	270,450	264,948
資産除去債務	7,820	7,900
その他	390,598	391,071
固定負債合計	14,537,323	15,455,401
負債合計	26,574,466	29,313,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	238,568	230,157
特別償却準備金	409,246	500,510
別途積立金	8,700,000	9,100,000
繰越利益剰余金	739,429	270,756
利益剰余金合計	12,056,442	12,070,621
株主資本合計	12,880,072	12,894,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,307	519,246
評価・換算差額等合計	530,307	519,246
純資産合計	13,410,379	13,413,497
負債純資産合計	39,984,846	42,726,990

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)
営業収益	28,313,284	25,341,688
営業原価	27,201,638	24,950,479
営業総利益	1,111,646	391,208
販売費及び一般管理費	498,540	415,818
営業利益又は営業損失()	613,105	24,609
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	33,346	34,152
その他	94,855	114,577
営業外収益合計	128,207	148,736
営業外費用		
支払利息	31,383	31,628
その他	2,890	5,643
営業外費用合計	34,273	37,271
経常利益	707,039	86,854
特別利益	28,067	42,479
特別損失	13,260	25,935
税引前中間純利益	721,847	103,398
法人税、住民税及び事業税	249,300	10,231
法人税等調整額	17,122	30,388
法人税等合計	232,178	40,619
中間純利益	489,669	62,778

【中間株主資本等変動計算書】
 前中間会計期間(自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	256,673	388,944	7,800,000	1,250,254	11,665,069
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			9,050			9,050	-
特別償却準備金の積立				125,068		125,068	-
特別償却準備金の取崩				80,852		80,852	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						489,669	489,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,050	44,215	900,000	494,096	441,069
当中間期末残高	198,000	1,771,197	247,622	433,160	8,700,000	756,158	12,106,138

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,488,698	537,134	537,134	13,025,833
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	489,669			489,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		51,019	51,019	51,019
当中間期変動額合計	441,069	51,019	51,019	390,049
当中間期末残高	12,929,767	486,114	486,114	13,415,882

当中間会計期間(自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	238,568	409,246	8,700,000	739,429	12,056,442
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			8,411			8,411	-
特別償却準備金の積立				175,088		175,088	-
特別償却準備金の取崩				83,825		83,825	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						62,778	62,778
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	8,411	91,263	400,000	468,672	14,178
当中間期末残高	198,000	1,771,197	230,157	500,510	9,100,000	270,756	12,070,621

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,880,072	530,307	530,307	13,410,379
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	62,778			62,778
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		11,061	11,061	11,061
当中間期変動額合計	14,178	11,061	11,061	3,117
当中間期末残高	12,894,251	519,246	519,246	13,413,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	509,346千円	533,052千円
建物	1,972,692 "	1,898,667 "
土地	12,012,777 "	12,012,777 "
計	14,494,816 "	14,444,496 "

上記資産は

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
短期借入金	3,883,396千円	5,302,780千円
長期借入金	5,497,233 "	6,306,051 "
計	9,380,629 "	11,608,831 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
東京トラック運送(株)	580,021千円	553,326千円
長岡運輸(株)	259,573 "	243,988 "
丸運輸送(株)	- "	260,000 "
計	839,594 "	1,057,314 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
新潟通運(株)	28,154千円	18,391千円
長岡運輸(株)	15,910 "	11,899 "
上越運送(株)	8,084 "	6,060 "
巻運送(株)	37,371 "	34,358 "
計	89,520 "	70,709 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,280千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,720千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,153千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し35,932千円保証を行っております。

4 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当中間会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	-千円	113,017千円
電子記録債権	- "	23,725 "

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当中間会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
有形固定資産	1,067,765千円	1,118,049千円
無形固定資産	101,303 "	98,235 "

(有価証券関係)

前事業年度(2020年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2020年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

2020年7月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年 1月28日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員

公認会計士 吉澤 将弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する

注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年 1月28日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員 公認会計士 吉澤 将弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの第78期事業年度の中間会計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基

づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。